

## Ⅱ 調査結果の概要

事業所数	22,706事業所	(増減率 1.0%)
従業者数	138,572人	(増減率 4.8%)

### 1 概況

平成16年6月1日現在で実施した「平成16年サービス業基本調査」の結果は、事業所数22,706事業所、従業者数138,572人、収入額1兆221億円となっている。

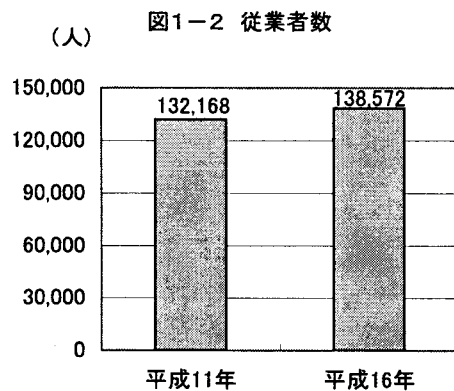
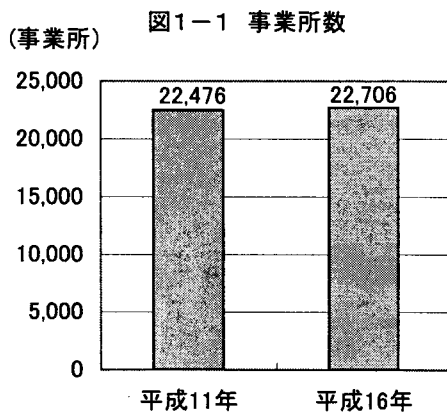
これを前回調査（平成11年11月15日実施）と比べると、事業所数が230事業所（増減率1.0%）、従業者数は6,404人（同4.8%）の増加となった。

（表1、図1参照）

表1 事業所数、従業者数、収入額の状況

項目	平成11年	平成16年	増減数	増減率(%)
事業所数	22,476	22,706	230	1.0
従業者数(人)	132,168	138,572	6,404	4.8
収入額(百万円)	—	1,022,078	—	—

※収入額は、経営組織が「個人」及び「会社」の事業所について調査している。以下同じ。



### 2 産業分類別事業所数

産業中分類別の事業所数は「洗濯・理容・美容・浴場業」が4,322事業所（構成比19.0%）と最も多く、次いで「一般飲食店」が4,089事業所（同18.0%）、「専門サービス業」が2,014事業所（同8.9%）となっており、さらに「不動産賃貸業・管理業」1,958事業所（同8.6%）となっており、上位4産業で、54.5%と過半数を占めている。

これを前回調査（平成11年11月15日実施）と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が164事業所（増減率35.8%）と最も多い増加数となっており、次いで「その他の教育、学習支援業」120事業所（同7.4%）、「その他の事業サービス業」109事業所（20.0%）の順で増加となっている。

一方、「宿泊業」が213事業所（増減率▲19.5%）と最も減少数が多く、次いで「娯楽業」132事業所（同▲19.8%）、「協同組合」71事業所（同▲13.2%）の順で減少となっている。

（表2、図2参照）

表2 産業中分類別事業所数の構成比及び推移

産業中分類	事業所数				
	平成16年		平成11年	増減数	増減率(%)
	事業所数	構成比(%)			
サービス業(計)	22,706	100.0	22,476	230	1.0 ※
洗濯・理容・美容・浴場業	4,322	19.0	4,335	▲13	▲0.3 ※
一般飲食店	4,089	18.0	4,122	▲33	▲0.8 ※
専門サービス業(他に分類されないもの)	2,014	8.9	1,988	26	1.3 ※
不動産賃貸業・管理業	1,958	8.6	1,873	85	4.5 ※
その他の教育、学習支援業	1,746	7.7	1,626	120	7.4 ※
宗教	1,614	7.1	1,631	▲17	▲1.0
宿泊業	879	3.9	1,092	▲213	▲19.5
医療業	825	3.6	812	13	1.6 ※
自動車整備業	712	3.1	613	99	16.2
その他の事業サービス業	654	2.9	545	109	20.0 ※
社会保険・社会福祉・介護事業	622	2.7	458	164	35.8 ※
その他の生活関連サービス業	569	2.5	521	48	9.2 ※
娯楽業	534	2.4	666	▲132	▲19.8 ※
政治・経済・文化団体	509	2.2	531	▲22	▲4.1
機械等修理業(別掲を除く)	489	2.2	402	87	21.6
協同組合(他に分類されないもの)	467	2.1	538	▲71	▲13.2
物品賃貸業	368	1.6	407	▲39	▲9.6
廃棄物処理業	141	0.6	116	25	21.6
広告業	79	0.3	90	▲11	▲12.2
映像・音声・文字情報制作業	53	0.2	53	0	・・・ ※
その他のサービス業	37	0.2	45	▲8	▲17.8
学術・開発研究機関	17	0.1	8	9	112.5
保健衛生	8	0.0	4	4	100.0

注1) 表右端※印の中分類の平成11年の数字は、平成16年調査で新たに調査対象とした「一般飲食店」「不動産業」及び日本標準産業分類の改訂に際して細分類単位での分割が行われたもので、事業所・企業統計調査「新産業分類による組み替え集計」結果を用いた。

注2) 「映像・音声・文字情報制作業」の平成11年の数字は、日本標準産業分類の改訂に際して細分類単位での分割が行われたことにより正確な数値がないため、総数を出す便宜上16年と同じ数値とした。

図2-1 産業中分類別事業所数の構成比

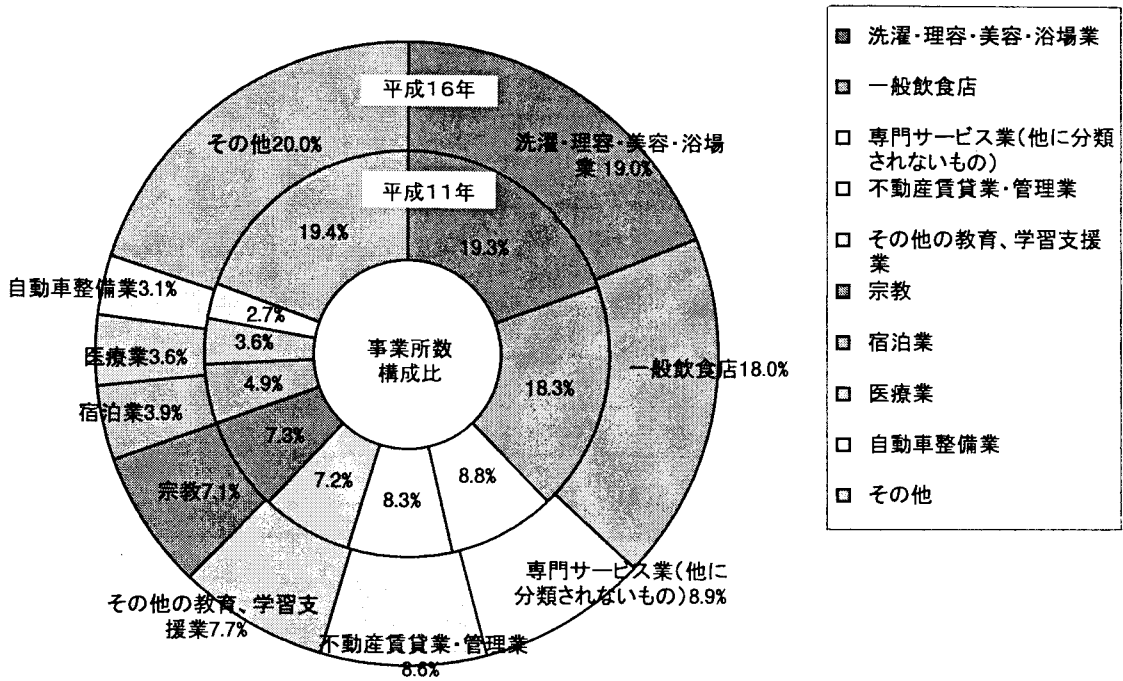
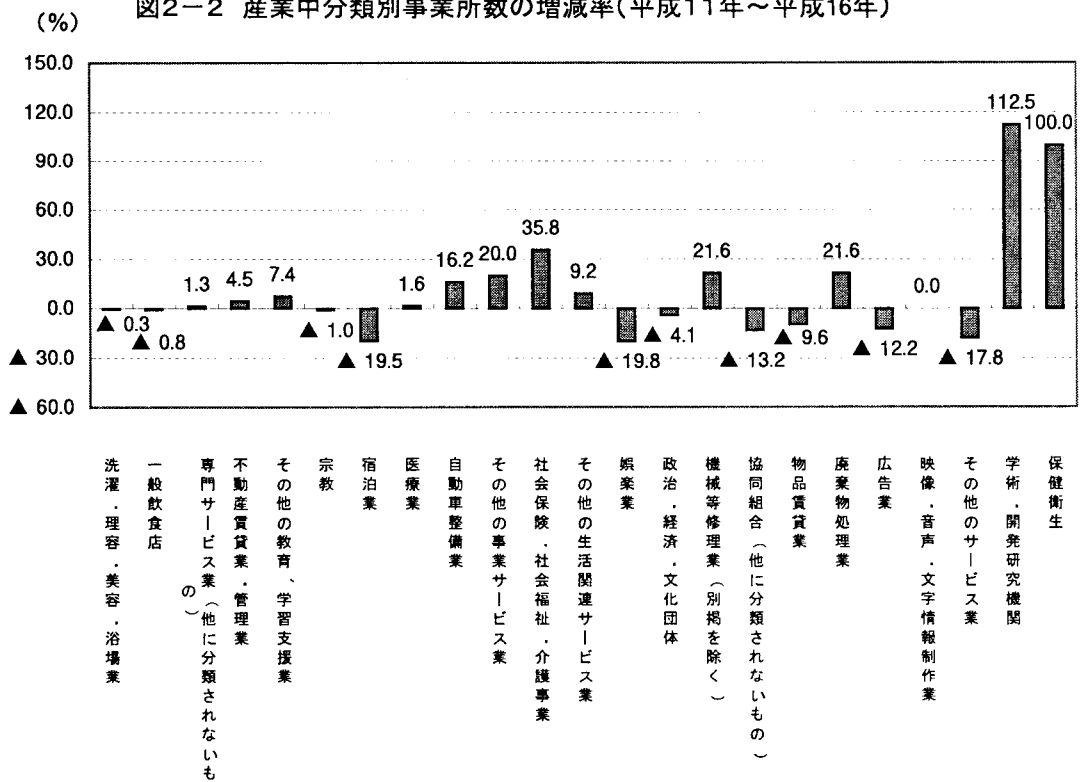


図2-2 産業中分類別事業所数の増減率(平成11年～平成16年)



### 3 産業分類別従業者数

産業中分類別の従業者数は「一般飲食店」が23,818人（構成比17.2%）と最も多く、次いで建物サービス業や労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が17,445人（同12.6%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」が14,848人（同10.7%）となっている。

これを前回調査と比べると「その他の事業サービス業」が5,516人（増減率46.2%）と最も多い増加数となっており、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」4,759人（同47.2%）「一般飲食店」1,628人（同7.3%）の順で増加となっている。

一方、「宿泊業」が4,233人（増減率▲23.6%）と最も減少数が多く、次いで「娯楽業」1,254人（同▲15.8%）、「医療業」859人（同▲27.3%）の順で減少となっている。

（表3、図3参照）

表3 産業中分類別従業者数の構成比及び推移

産業中分類	従業者数				
	平成16年		平成11年	増減数	増減率（%）
	従業者数（人）	構成比（%）			
サービス業（計）	138,572	100.0	132,168	6,404	4.8 ※
一般飲食店	23,818	17.2	22,190	1,628	7.3 ※
その他の事業サービス業	17,445	12.6	11,929	5,516	46.2 ※
社会保険・社会福祉・介護事業	14,848	10.7	10,089	4,759	47.2 ※
宿泊業	13,682	9.9	17,915	▲4,233	▲23.6
洗濯・理容・美容・浴場業	12,602	9.1	12,055	547	4.5 ※
専門サービス業（他に分類されないもの）	10,882	7.9	10,859	23	0.2 ※
娯楽業	6,703	4.8	7,957	▲1,254	▲15.8 ※
その他の教育・学習支援業	5,202	3.8	4,808	394	8.2 ※
不動産賃貸業・管理業	4,716	3.4	4,296	420	9.8 ※
協同組合（他に分類されないもの）	4,627	3.3	4,943	▲316	▲6.4
宗教	3,978	2.9	4,256	▲278	▲6.5
その他の生活関連サービス業	3,774	2.7	3,466	308	8.9 ※
自動車整備業	3,120	2.3	3,098	22	0.7
物品賃貸業	2,812	2.0	3,545	▲733	▲20.7
政治・経済・文化団体	2,444	1.8	2,489	▲45	▲1.8
機械等修理業（別掲を除く）	2,367	1.7	2,130	237	11.1
医療業	2,284	1.6	3,143	▲859	▲27.3 ※
廃棄物処理業	2,020	1.5	1,508	512	34.0
広告業	668	0.5	804	▲136	▲16.9
学術・開発研究機関	231	0.2	87	144	165.5
その他のサービス業	165	0.1	237	▲72	▲30.4
映像・音声・文字情報制作業	149	0.1	149	0	・・・ ※
保健衛生	35	0.0	215	▲180	▲83.7

注1）表右端※印の中分類の平成11年の数字は、平成16年調査で新たに調査対象とした「一般飲食店」「不動産業」及び日本標準産業分類の改訂に際して細分類単位での分割が行われたもので、事業所・企業統計調査「新産業分類による組み替え集計」結果を用いた。

注2）「映像・音声・文字情報制作業」の平成11年の数字は、日本標準産業分類の改訂に際して細分類単位での分割が行われたことにより正確な数値がないため、総数を出す便宜上16年と同じ数値とした。

図3-1 産業中分類別従業者数の構成比

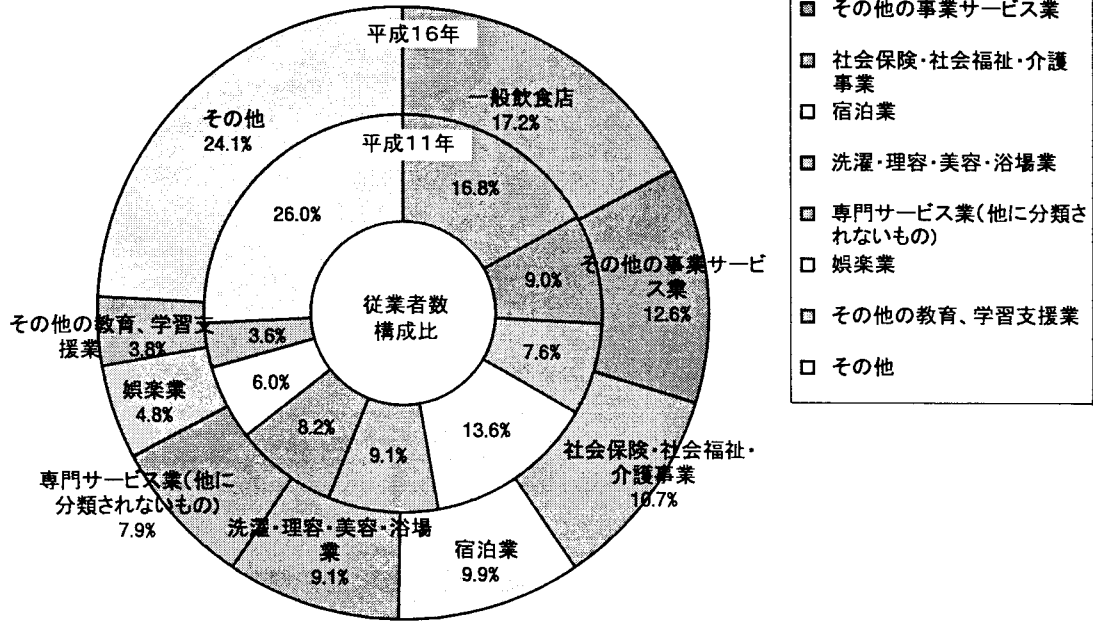
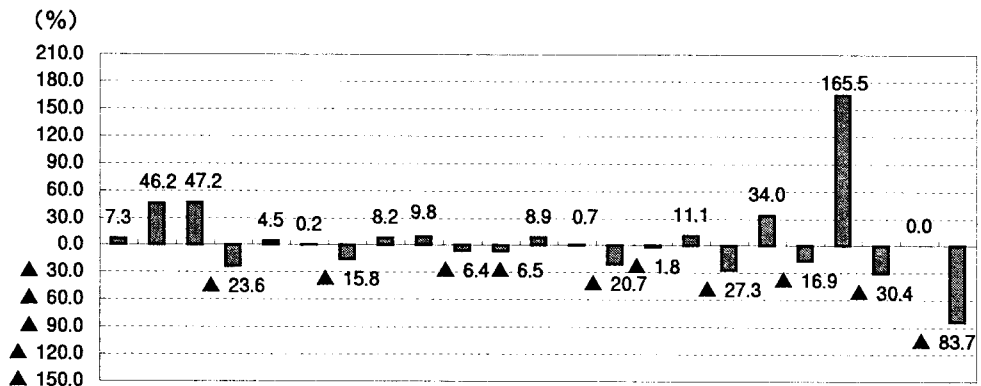


図3-2 産業中分類別従業者数の増減率(平成11年～平成16年)



一般飲食店  
 その他の事業サービス業  
 社会保険・社会福祉・介護事業  
 宿泊業  
 洗濯・理容・美容・浴場業  
 専門サービス業(他に分類されないもの)  
 娯楽業  
 その他の教育、学習支援業  
 その他  
 協同組合(他に分類されないもの)  
 不動産賃貸業・管理業  
 その他の生活関連サービス業  
 宗教  
 自動車整備業  
 物品賃貸業  
 政治・経済・文化団体  
 機械等修理業(別掲を除く)  
 医療業  
 廃棄物処理業  
 広告業  
 学術・開発研究機関  
 その他のサービス業  
 映像・音声・文字情報制作業  
 保健衛生

#### 4 産業分類別収入額

平成15年度における民営のサービス業事業所の収入額は、1兆221億円で、全国の0.7%を占めている。

産業中分類別にみると、「娯楽業」が2,220億円と最も多く、次いで「宿泊業」が1,227億円、「一般飲食店」が1,091億円となっている。

また、1事業所当たりの収入額では、「娯楽業」が4億5,030万円と最も多くなっており、次いで「広告業」が2億4,315万円、「廃棄物処理業」が2億3,840万円となっている。  
(表4参照)

表4 産業中分類別収入額（個人及び会社）

産業中分類	収入額（百万円）			1事業所当たり収入額（万円）	
	平成16年		平成11年	平成16年	平成11年
	総額	構成比（%）			
サービス業（計）	1,022,078	100.0	・・・	5,359	・・・
娯楽業	221,997	21.7	・・・	45,030	・・・
宿泊業	122,696	12.0	160,340	14,854	15,692
一般飲食店	109,064	10.7	・・・	2,672	・・・
その他の事業サービス業	96,067	9.4	・・・	16,422	・・・
専門サービス業（他に分類されないもの）	90,997	8.9	・・・	4,633	・・・
物品賃貸業	83,018	8.1	107,309	22,745	28,090
洗濯・理容・美容・浴場業	54,103	5.3	・・・	1,256	・・・
その他の生活関連サービス業	48,433	4.7	・・・	8,742	・・・
不動産賃貸業・管理業	40,244	3.9	・・・	2,098	・・・
機械等修理業（別掲を除く）	34,465	3.4	37,934	7,121	9,973
廃棄物処理業	32,660	3.2	19,013	23,840	15,317
自動車整備業	28,625	2.8	37,393	4,095	6,311
その他の教育、学習支援業	21,691	2.1	・・・	1,324	・・・
広告業	19,209	1.9	29,088	24,315	31,684
医療業	10,869	1.1	・・・	1,352	・・・
社会保険・社会福祉・介護事業	4,401	0.4	・・・	6,198	・・・
映像・音声・文字情報制作業	1,959	0.2	・・・	3,919	・・・
学術・開発研究機関	1,079	0.1	83	7,710	2,500
その他のサービス業	356	0.0	105	7,122	3,938
保健衛生	138	0.0	277	3,455	9,228
宗教	6	0.0	20	150	200
協同組合（他に分類されないもの）	—	—	—	—	—
政治・経済・文化団体	—	—	—	—	—

注1) 1事業所当たりの収入額は、記入対象期間が1年未満及び記入対象期間不詳の事業所を除いている。

## 5 産業分類別経費総額

平成15年度における民営のサービス業事業所の経費総額は、1兆914億円で、全国の0.6%を占めている。

産業中分類別にみると「娯楽業」が2,077億円と最も多く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が1,170億円、「宿泊業」1,138億円となっている。

また、経費総額に占める給与支給総額の割合は、30.4%となっている。

産業中分類別に経費総額のうち、給与支給総額の割合の高い業種をみると「映像・音声・文字情報制作業」が60.8%と最も高く、次いで「宗教」が55.0%、「学術・開発研究機関」が53.0%となっている。

一方、割合の低い業種は「娯楽業」が8.7%と最も低く、次いで「物品賃貸業」が14.9%、「広告業」が16.3%となっている。

(表5、図4、5参照)

表5 産業中分類別経費総額及び給与支給総額

産業中分類	経費			うち給与支給総額		
	平成16年		平成11年	平成16年		
	総額 (百万円)	構成比 (%)		総額 (百万円)	経費総額に占める 給与支給総額の 割合 (%)	平成11年
調査対象産業	1,091,358	100.0	・・・	331,318	30.4	・・・
娯楽業	207,679	19.0	・・・	17,981	8.7	・・・
社会保険・社会福祉・介護事業	116,957	10.7	・・・	47,307	40.4	・・・
宿泊業	113,780	10.4	152,701	32,694	28.7	44,828
その他の事業サービス業	81,463	7.5	・・・	40,346	49.5	・・・
一般飲食店	80,375	7.4	・・・	30,280	37.7	・・・
協同組合（他に分類されないもの）	78,820	7.2	87,520	18,532	23.5	18,982
専門サービス業（他に分類されないもの）	74,467	6.8	・・・	37,847	50.8	・・・
物品賃貸業	68,024	6.2	84,044	10,142	14.9	13,619
洗濯・理容・美容・浴場業	39,334	3.6	・・・	16,446	41.8	・・・
その他の生活関連サービス業	37,370	3.4	・・・	10,823	29.0	・・・
不動産賃貸業・管理業	30,982	2.8	・・・	6,695	21.6	・・・
廃棄物処理業	25,762	2.4	15,206	10,508	40.8	6,258
機械等修理業（別掲を除く）	24,988	2.3	30,544	10,325	41.3	10,138
自動車整備業	24,077	2.2	28,985	9,685	40.2	12,270
政治・経済・文化団体	23,389	2.1	38,339	7,826	33.5	10,315
その他の教育、学習支援業	20,696	1.9	・・・	8,431	40.7	・・・
広告業	16,485	1.5	23,779	2,694	16.3	4,331
宗教	12,238	1.1	17,656	6,734	55.0	6,914
医療業	8,742	0.8	・・・	3,553	40.6	・・・
その他のサービス業	1,979	0.2	2,384	402	20.3	674
学術・開発研究機関	1,833	0.2	989	971	53.0	511
映像・音声・文字情報制作業	1,518	0.1	・・・	923	60.8	・・・
保健衛生	401	0.0	1,742	174	43.4	966

(百万円)

図4 産業中分類別経費総額

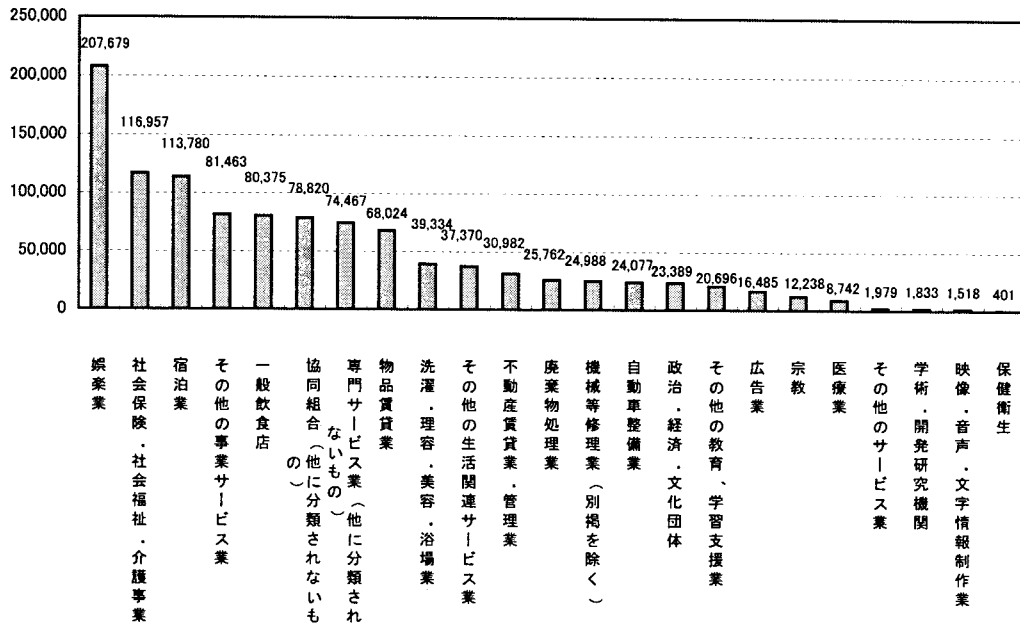


図5 産業中分類別経費総額に占める給与支給総額の割合

